

東日本大震災津波からの 復興の取組状況について

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

平成25年7月16日
岩手県復興局

本日の構成

- 1 復興計画の概要
- 2 復興に向けた取組状況
 - (1) 「安全」の確保 (2) 「暮らし」の再建 (3) 「なりわい」の再生
- 3 復興の現状と課題
 - (1) 被災者の現状(いわて復興ウォッチャー調査)
 - (2) 事業者の状況(被災事業所復興状況調査)
 - (3) 迅速な復興のための主要課題
- 4 新しい東北の創造に向けて
 - (1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興
 - (2) 三陸ジオパーク構想
 - (3) 国際科学技術研究の推進
- 5 第2期復興実施計画の策定

1 復興計画の概要



2

(1) 復興計画の構成及び期間

復興基本計画

復興に向けての「目指す姿」や原則、具体的取組等を明らかにするもの

復興実施計画

復興のために行う施策、事業及びその工程表等を明らかにするものであり、その施策等の進め方から3つの期間に区分

23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度

岩手県東日本大震災津波復興計画

復興基本計画
(平成23年度～平成30年度)

復興実施計画

第1期

～基盤復興期間～
(平成23年度～平成25年度)

第2期

～本格復興期間～
(平成26年度～平成28年度)

第3期

～更なる展開への連結期間～
(平成29年度～平成30年度)

- 迅速な復興の達成と、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から30年度までの8年間を全体計画期間とする。

3

(2) 復興計画の3つの原則

- ◆ 津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。



災害復興公営住宅(戸建)の完成イメージ

「安全」
の確保



共同利用漁船等復旧支援対策事業で整備した定置網漁船

「暮らし」
の再建

「なりわい」
の再生

- ◆ 住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。
- ◆ 医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

- ◆ 生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。
- ◆ 地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

4

(3) 市町村復興計画の策定状況

市町村名	基本方針	基本計画	復興計画
洋野町		平成23年6月 1日	平成23年 7月28日
久慈市		平成23年5月 2日	平成23年 7月22日
野田村		平成23年5月27日	平成23年11月 7日
普代村		平成23年6月 1日	平成23年 9月29日
田野畑村		平成23年9月29日	平成24年 3月31日
岩泉町		平成23年5月20日	平成23年 9月16日
宮古市	平成23年6月1日	平成23年10月31日	平成24年 3月30日
山田町		平成23年6月30日	平成23年12月22日
大槌町	平成23年6月9日	平成23年12月26日	平成24年 5月23日
釜石市		平成23年7月11日	平成23年12月22日
大船渡市		平成23年4月20日	平成23年10月31日
陸前高田市		平成23年5月16日	平成23年12月21日

※上表の段階区分は、市町村ごとに必ずしも統一的不是ではない。

5

(4) 市町村復興計画における『目指す姿』

市町村名	復興計画における「目指す姿」
洋野町	『海と高原の絆、未来へ 確かな復興』
久慈市	『新たな視点による 新たなまちづくり』
野田村	『安全・安心で活力あるむらづくり』
普代村	『あすへの一步 青い海(水産業)の復興へ』
田野畑村	『人と自然が織りなす 心豊かな協働の村 たのはた』
岩泉町	『心はひとつ いのちの海に 未来を拓く岩泉』
宮古市	『市民生活の安定と再建 安全で快適な生活環境の実現』
山田町	『みんなで取り戻す、ひとの笑顔、元気な産業、碧い海とともに暮らす町』
大槌町	『海が見える つい散歩したくなるこだわりのある「美しいまち」』
釜石市	『三陸の大地に光り輝き 希望と笑顔があふれるまち釜石』
大船渡市	『命を守り、夢を育むまちづくりと 防災に協働するまち大船渡』
陸前高田市	『海と緑と太陽の共生・海浜新都市の創造』

6

2 復興に向けた取組状況



平成24年9月25日(陸前高田市)

7

(1)「安全」の確保 ①災害廃棄物の処理

沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）処理の進捗状況

岩手県公表データ（平成25年5月31日現在）

生活環境に支障を及ぼす
災害廃棄物は平成23年7
月までに概ね移動を完了

平成26年3月末までの
処理完了を目指し、
他の都道府県の協力も
得ながら広域処理

東京都、静岡県、秋田県、青森県
埼玉県、大阪府 等



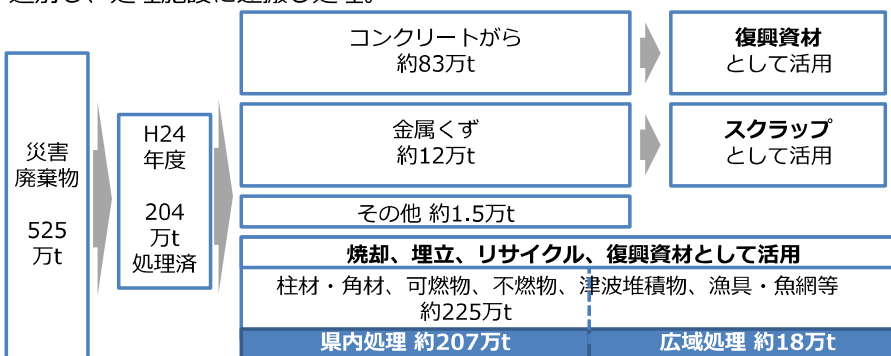
本県の一般廃棄物の約12年分相当	がれき推計量 (千t)	仮置場への 搬入量 (千t)	撤去率 がれき推計量に 対する搬入量の 割合 (%)	処理量 (千t)	処理率 がれき推計量に 対する処理量の 割合 (%)
沿岸市町村合計	5,253	4,967	94.6	2,530	48.2

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた仮置場への搬入量を集計したもの。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたものの量。

災害廃棄物の処理

525万トンの混合廃棄物を一次仮置場においてコンクリートや金属など大まかに分別した後、二次仮置場で処理施設の受け入れ条件に合わせるために破碎・選別し、処理施設に運搬し処理。



8

(1)「安全」の確保 ②復興のまちづくり(面的整備)

沿岸12市町村で
復興計画等を策定済
(～H23年12月)

復興計画等に基づく
具体的な土地利用計
画、導入事業の検討

復興交付金
事業等を活用
した事業化

復興まちづくり
の事業実施

まちづくりに関する地域住民の十分な議論に基づく合意形成

■ まちづくり(面的整備)事業

◇ 各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、事業計画の策定、造成工事等を推進中

進捗状況（平成25年6月30日現在）



田代村 漁業集落防災機能強化事業

事業名	実施市町村・実施地区数	都市計画決定 (防集は大臣同意)	事業認可	工事着工地区	造成完了地区 (一部完了含む)
都市再生区画整理事業	7市町村・18地区	15地区	14地区	4地区	0地区
津波復興拠点整備事業	6市町・10地区	4地区	3地区	1地区	0地区
防災集団移転促進事業	7市町村・54地区	54地区		15地区	0地区
漁業集落防災機能強化事業	11市町村・40地区			10地区	2地区

9

(1)「安全」の確保 ②復興のまちづくり(面的整備)

◆市町村ごとの事業計画策定状況(平成25年6月30日現在)

(単位:地区)

市町村名	都市再生 区画整理事業	津波復興拠点 整備事業	防災集団移転 促進事業	漁業集落防災 機能強化事業
洋野町	—	—	—	1
久慈市	—	—	—	4
野田村	1	—	—	2
普代村	—	—	—	1
田野畑村	—	—	—	2
岩泉町	—	—	—	1
宮古市	3	2	5	9
山田町	3	1	4	2
大槌町	4	2	6	4
釜石市	4	2	11	13
大船渡市	1	1	22	1
陸前高田市	2	2	5	—
合計	18	10	54	40

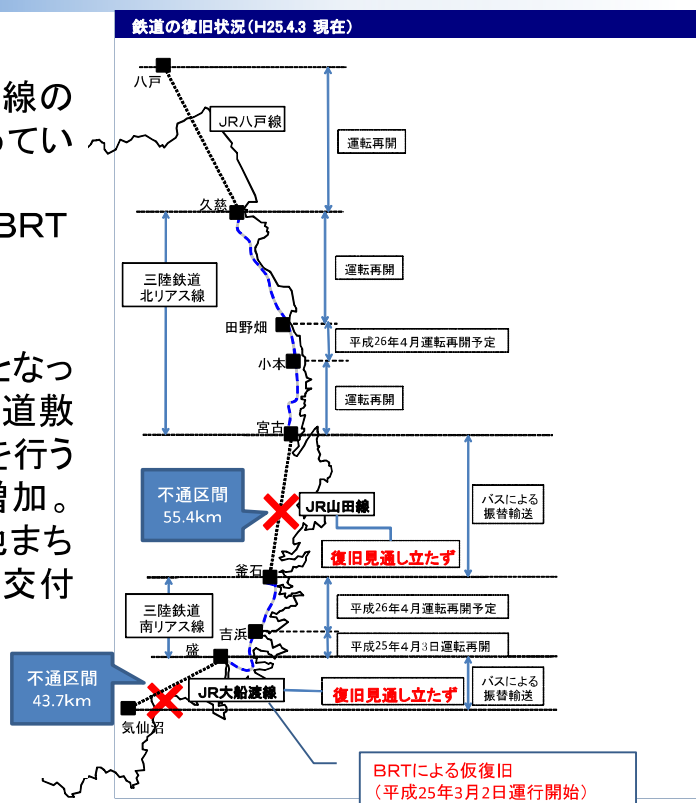
10

(1)「安全」の確保 ③まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧

■ JR山田線の宮古・釜石間、JR大船渡線の盛・気仙沼間は、鉄道復旧の目途が立っていない。

※JR大船渡線については、暫定的に、BRT
(バス高速輸送システム)で仮復旧

■ 東日本旅客鉄道(株)がまちづくりと一体となった鉄道の復旧を行うため、盛土による鉄道敷の嵩上げ、ルート変更、駅舎の移設などを行う場合に、現状復旧に比べて事業費が増加。そのかかり増しの費用について、被災地まちづくりに対する支援という観点から、復興交付金の対象とすることが必要。



11

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

応急仮設住宅等への入居状況

平成25年5月31日現在

	応急仮設住宅等						県内在宅	県外	合計
	応急仮設 住宅	みなし仮設				小計			
		民間賃貸 住宅	雇用促進 住宅	公営住宅等	みなし仮設 計				
戸数（戸）	12,471 (H24.1.13 13,228)	2,513 (H23.10.21 3,474)	679 (H23.8.12 837)	176 (H23.7.29 291)	3,368 (△1,234)	15,839 (△1,991)	6,249	—	22,088
人数（名）	28,324	6,368	2,016	516	8,900	37,224	14,923	1,633	53,780
人数割合	52.7%	11.8%	3.7%	1.0%	16.5%	69.2%	27.7%	3.0%	100.0%

※ 「応急仮設住宅等」の（ ）書きは、平成23年7月29日以降の最大値

応急仮設住宅の入居率

平成25年5月31日現在

完成戸数（①）	入居済戸数（②）	入居率（②／①）
13,984戸	12,471戸	89.2%

12

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

釜石市上中島災害公営住宅(全54戸)
(平成25年5月入居開始)



岩手県住宅復興の基本方針

◇復興住宅の供給計画 《恒久的住宅の想定供給戸数》

公営住宅(県営及び市町村営)	約5,600戸	災害復興公営住宅及び一般公営住宅
民間持家住宅	約9,000～9,500戸	一部自宅の改修を含む。また、新規供給にはマンション等中高層住宅を含む。
民間賃貸住宅等	約3,000～3,500戸	既存の賃貸住宅を含む。
計	約17,600～18,600戸	

◇災害公営住宅の進捗状況

平成25年6月15日現在

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率
建設予定戸数	—	5,972	—	—	2,823	—	—	3,149	—
地権者内諾済	93	3,693	61.8%	35	2,187	77.5%	58	1,506	47.8%
用地取得済 設計中(※1)、設計済	67	2,630	44.0%	22	1,410	49.9%	45	1,220	38.7%
工事中(※2)	15	815	13.6%	9	661	23.4%	6	154	4.9%
工事完成	5	133	2.2%	1	8	0.3%	4	125	4.0%

※1 入札公告中、解体設計を含む。

※2 入札公告中を含み、造成を除く。

※3 「地権者内諾済」から「工事中」までの件数は、上段の内数、「工事中」と「工事完成」の件数は重複しない。

※4 進捗率は、「社会資本の復旧・復興ロードマップ」ベース。県全体5,972戸、県整備2,823戸、市町村整備3,149戸における戸数割合(%)

13

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備(災害公営住宅の整備)

● 県が建設（市町村管理）する事例

【野田村野田地区】

構造 木造

階数・戸数 2階建て8戸(4棟)

管理者 野田村

入居時期 平成25年4月1日



● 県が建設（県管理）事例

【釜石市平田地区】

構造 鉄筋コンクリート造

階数・戸数 7階建て126戸

管理者 県

入居予定時期 平成25年冬頃



(完成予想図)

(2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

住宅再建等への支援

◆被災者生活再建支援制度に基づく支援金

※ 世帯人数が1人の場合は3/4の額

- ・ **基礎支援金**（住宅の被害程度に応じて支給） 全壊・解体・長期避難：100万円、大規模半壊：50万円
- ・ **加算支援金**（住宅の再建方法に応じて支給） 建設・購入：200万円、補修：100万円、賃借：50万円

◆「被災者住宅再建支援事業」の創設（県・市町村）

- ・ 自宅が全壊した被災世帯の県内での持ち家による住宅再建支援のため、要件を満たした被災者に対して、市町村が支給した補助額の2/3を市町村に補助。
- ・ 対象者への補助限度額：複数世帯100万円、単身世帯75万円
- ・ 実施期間：平成24～28年度まで

◆被災市町村における独自の住宅再建支援策

- ・ 復興基金を活用した独自の住宅再建支援策（市町村への交付合計額 H23年度:210億円、H24年度:215億円）
- ・ 住宅建築費に係る利子相当額、宅地の嵩上げ経費、移転経費、上記の被災者住宅再建支援事業の上乗せ補助 など

◆「被災者相談支援センター」の設置

- ・ 被災者の相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応
- ・ 沿岸4地区（久慈・宮古・釜石・大船渡）に設置
- ・ 常設のセンターでの相談のほか、出張相談等も実施
- ・ 各地区の被災者相談支援センターにファイナンシャルプランナーを配置

◆「一人ひとりの復興計画づくり」の支援

- ・ 一人ひとりの復興計画応援セミナーの実施（一人ひとりの復興計画づくり講座、シミュレーション）
- ・ ライフプランセミナーの実施
- ・ ファイナンシャル・プランナーによる個別相談会

(2)「暮らし」の再建 ②保健・医療・福祉提供体制の再構築

- 仮設診療所の整備
- 応急仮設住宅における介護予防教室・健康相談等の実施
- こころのケアセンターの設置 など

■医療提供施設数（沿岸・震災前比）

医療提供施設[沿岸]の被災・復旧状況（平成25年5月31日現在）

種別	既存数 (震災前)	被災	施設復興支援数 ※1			継続・再開		新設	提供施設数 ※2	
			対象数	交付決定数	復旧済	自院	仮設		(仮設除)	(仮設含)
病院	19	13	5	5	5	10	3	0	84.2%	100.0%
診療所	112	54	39	29	27	31	11	3	82.1%	92.0%
歯科診療所	109	60	39	32	26	30	14	3	75.2%	88.1%
計	240	127	83	66	58	71	28	6	79.1%	90.8%

※1 施設復旧支援数は、災害復旧費補助金、地域医療再生基金を活用した支援を予定している施設(延数)である。

※2 提供施設数は、震災前の病院等開設数(既存数)と比較しての継続・再開及び新設の状況である。

提供施設数(仮設除)=[既存数-被災+継続・再開(自院)+新設]÷既存数

提供施設数(仮設含)=[既存数-被災+継続・再開(自院・仮設)+新設]÷既存数

薬局[沿岸]の被災・復旧状況（平成25年5月31日現在）

種別	既存数 (震災前)	被災	施設復興支援数 ※1			継続・再開		新設	提供施設数 ※2	
			対象数	交付決定数	復旧済	自院	仮設		(仮設除)	(仮設含)
薬局	100	53	40	32	32	36	0	8	91.0%	91.0%

(注)※1、※2については、「医療提供施設[沿岸]の被災・復旧状況」表に同じ。

16

(2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実

ア) 学校施設の復旧・整備等（沿岸・公立学校）

平成25年5月31日現在

	被災校	復旧済校	復旧工事が 完了していない学校	自校校舎以外で学校 再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校※	71校	2校	1校	97.3%
うち沿岸部 (a)	19校	17校	2校	1校	89.5%
市町村立学校	328校	304校	24校	22(12)校	92.7%
うち沿岸部 (b)	67校	43校	24校	22(12)校	64.2%
私立学校	37校	35校	2校	—	94.6%
うち沿岸部	8校	6校	2校	—	75.0%
沿岸部公立学校 (a) + (b)	86校	60校	26校	23(12)校	69.7%

※県立学校の被災数: 第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数
※私立学校の被災校数: 第1期目標に掲げる36校にみどり幼稚園を加えた校数

イ) 幼児児童生徒の心のサポート（臨床心理士、県内大学チームの派遣）

ウ) 運動部活動への支援（被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援）

エ) 「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援

- 著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等（遺児：481名、孤児：94名（18歳未満））の就学の支援、教育の充実等の事業に活用

■ 寄付金（平成25年5月31日現在） 申出件数10,317件、寄付金額 約57億6,417万円

17

(3)「なりわい」の再生 ①水産業の再生

ア) 漁船・養殖施設の復旧・復興状況 (平成25年5月31日現在・累計)

	平成25年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備 完了数	達成率	【参考】被災数
新規登録漁船数(補助事業分)	6,800隻	5,798隻	85.3%	13,271隻
養殖施設の整備台数	19,885台	17,062台	85.8%	25,841台

《参考》稼働可能漁船数

	被災を免れた漁 船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼働可能漁船数	1,740隻	5,798隻	2,125隻	9,663隻※

※第1期末(H26.3月末)の稼働可能漁船数は、補助事業での整備目標である6,800隻を含め、10,600隻程度となる見込み。

イ) 水揚の状況

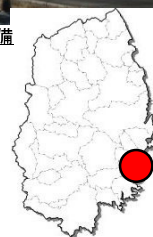
区分	平成24年4月～平成25年3月	平成20～22年同期平均	復旧率
水揚量	113,381 t	170,224 t	66.6%
水揚金額	16,133 百万円	22,796 百万円	70.8%

《参考》ワカメの生産状況

区分	平成25年産	平成20～22年産平均	復旧率
生産量	16,063 t	22,131 t	72.6%
生産額	1,956 百万円	4,119 百万円	47.5%



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設(釜石市)



ウ) 主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況

(平成25年4月末現在)

区分	冷蔵 (t)	冷凍 (t/日)	製氷 (t/日)	貯氷 (t)
復旧率	77.0%	80.2%	107.9%	99.3%

※主要4港：久慈、宮古、釜石、大船渡

18

(3)「なりわい」の再生 ②商工業の再生

ア) 「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 429件 (平成25年5月31日現在)
- ・「岩手県産業復興機構」による債権買取等支援決定件数 109件 (平成25年5月24日現在)
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取決定等支援件数 60件 (平成25年5月24日現在)

イ) 中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)の活用状況 (平成25年3月18日現在)

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	436億円
H24	65グループ 864者	316億円
合計	95グループ 1,159者	752億円



グループ補助金により再開した商業施設【大槌町】

ウ) 沿岸部宿泊施設の復旧状況(震災前比) (平成25年6月1日現在)



※ 沿岸部に立地する主要宿泊施設計210施設の復旧状況

※ 宿泊定員は、「被害なし」、「営業再開済」、「新規開業」の合計

19

3 復興の現状と課題



20

(1) 被災者の現状①

■平成25年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成25年6月24日公表）

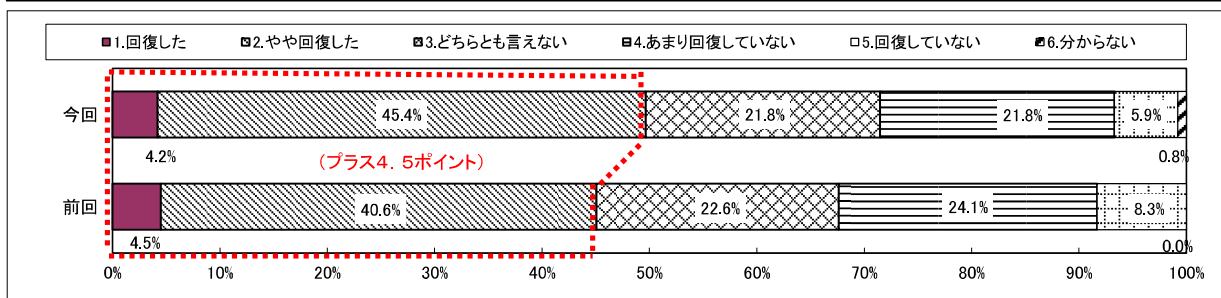
四半期に1回(3カ月に1回)実施する復興感に関する定点調査

【調査方法】

- (1) 調査地区・対象 沿岸12市町村に地域に居住又は就労している方々 150名程度
- (2) 調査方法 郵送による配布・回収
- (3) 調査時期 毎年2月、5月、8月、11月

○被災者の生活の回復度(震災以降における回復度)

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



○主な自由記載意見

回復・やや回復	住宅を建てる人が増え、災害復興住宅も徐々に建設されて仮設住宅から引っ越している。
回復していない・あまり回復していない	断片的にしか造成地ができていない為、街の将来像が見えてこない。

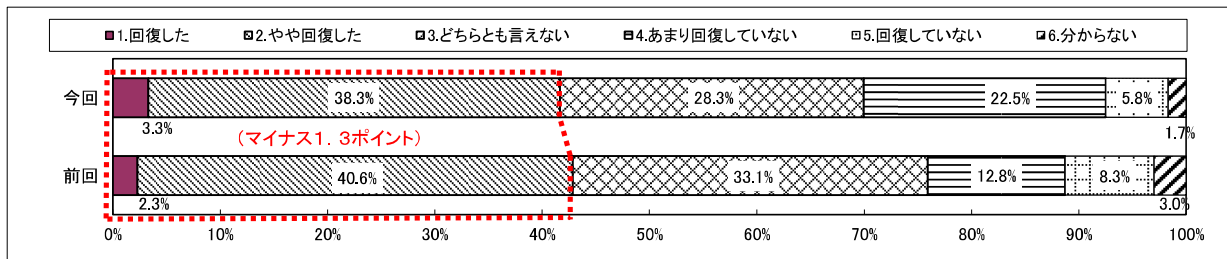
21

(1) 被災者の現状②

■平成25年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成25年6月24日公表）

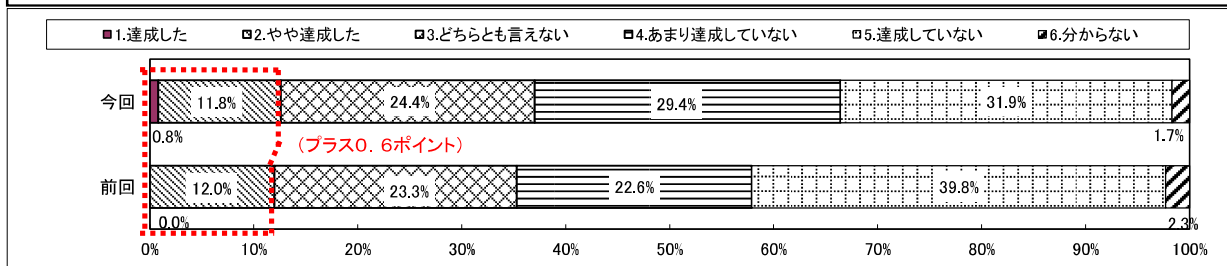
○ 地域経済の回復度（震災以降における回復度）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



○ 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

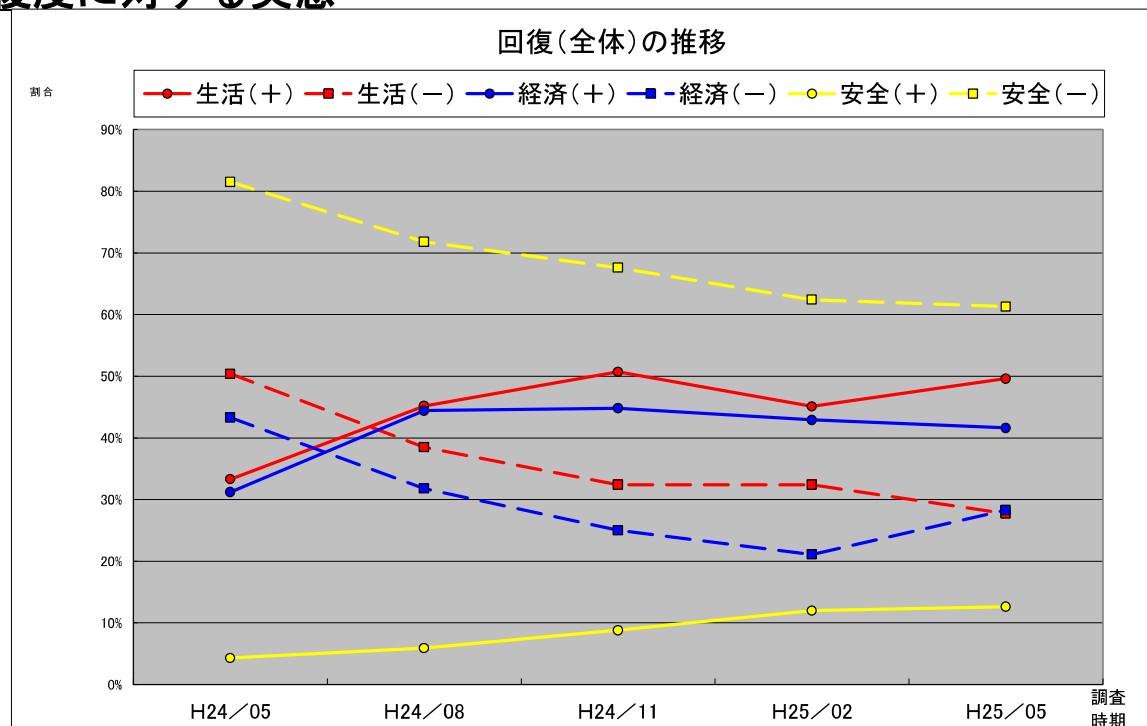
【設問】あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



22

(1) 被災者の現状③～「いわて復興ウォッチャー調査」結果の推移（直近5回分）～

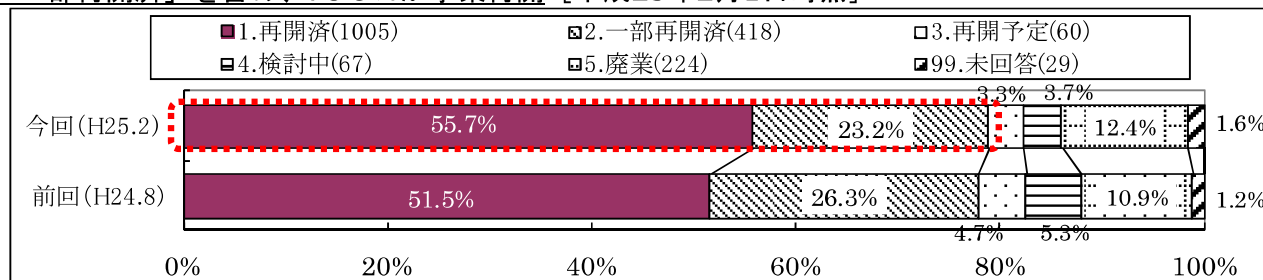
回復度に対する実感



23

(2) 事業者の状況① 「平成25年【第1回】被災事業所復興状況調査結果報告」より

- 調査対象事業者のうち、「再開済」と回答した事業者は55.7%（1,005事業所／1,803事業所）、「一部再開済」を含め、78.9%が事業再開［平成25年2月1日時点］



<産業分類別の再開状況>

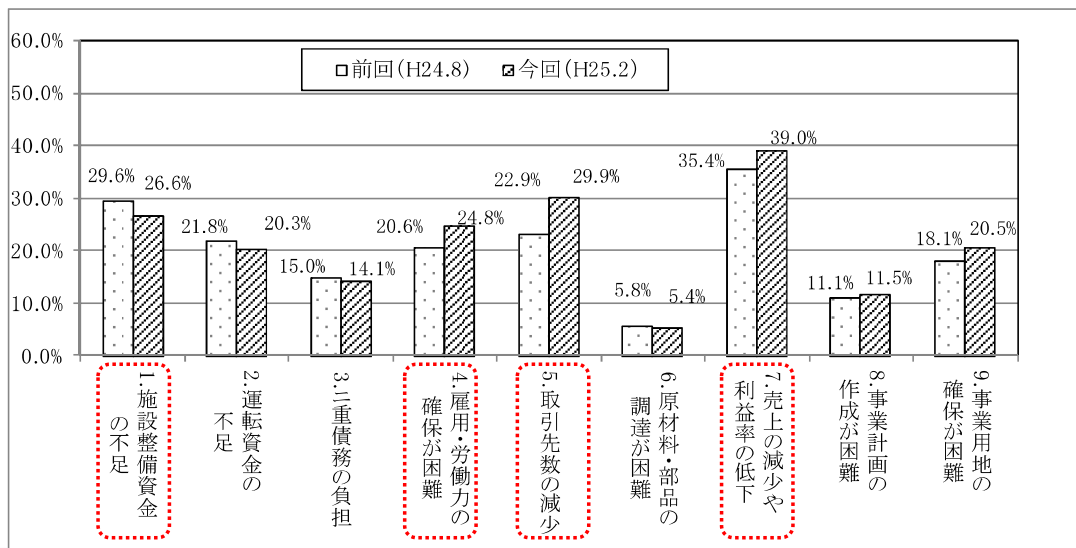


(2) 事業者の状況② ～被災事業所の抱える課題～

- 平成25年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告（平成25年3月27日公表）

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「**売上・利益率の低下**」と回答した事業者が39.0%（575/1,473）で最も割合が高く、次いで「**取引先の減少**」（29.9%）、「**施設整備資金の不足**」（26.6%）の割合が高かった。

○ 前回調査と比較すると、「売上・利益率の低下」「取引先の減少」「雇用・労働力の確保」「事業用地の確保」などと回答した事業者の割合が上昇した。



(3) 迅速な復興のための主要課題

① 被災地復興のための人的支援とその財源措置

■被災地のまちづくりや災害公営住宅等ハード事業を担う技術職員の不足

■用地買収、埋蔵文化財調査等の専門的知識・経験を有する職員の不足

【現状等】

○ 県では、任期付職員の採用、退職者の再任用などによる職員の増員を行うとともに、被災市町村支援のための職員派遣などを行っているところ。
しかし、復興事業が本格化する中、膨大な業務を遂行するため、更なるマンパワーが必要となっている。

○ 被災市町村における必要職員数

◆平成24年度（平成25年3月末現在）

① 要請数 366名

② 中長期職員派遣決定者

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	一関市	計
1	14	9	2	30	27	81	42	48	65	2	321

◆平成25年度 職員派遣の調整状況（平成25年3月末現在）

要請数	応諾数	要請に対する充足率
510名	447名	87.6%

26

(3) 迅速な復興のための主要課題

② 復興財源の確保と自由度の高い財源措置

■復興が実現するまでの間の、確実な財源の確保

■被災状況や、事業制度の違いによる支援格差など、地域の実情に応じて地方が創意工夫し、復興事業を推進するための自由度の高い財源措置

【現状等】

○ 岩手県の東日本大震災津波関連予算の概要（単位：億円）

平成22年度予算から平成24年度2月までの現計予算	12,707
平成25年度当初予算	5,161
合計	17,868

○ 取崩し型復興基金

被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細かに対応できる資金（単位：億円）

原資	配分
特別交付税（総務省）	635 市町村交付金 425
クウェートからの支援金	84 県事業 300
寄付金	6
計	725 計 725

＜主な活用事業＞

- 被災者住宅再建支援事業費補助
- 中小企業被災資産復旧事業費補助
- 震災復興事業用地取得事業
- 仮設店舗等整備事業

●まちづくりの進捗に伴い、被災者の「住まい」「なりわい」に関するニーズが多様化

- ① 国の平成24年度補正予算により、住宅再建支援に対する特別交付税が追加措置されたところ。
- ② 一方、まちづくりの具体化とともに中小事業者の再建支援など、「なりわいの再生」に対するニーズが高まっており、事業中途における基金の早期枯渇が懸念されること。

27

(3) 迅速な復興のための主要課題

③ 事業用地の円滑な確保に向けた特例措置

■所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地を円滑に取得するため、不明所有者に代わり市町村が管理できるなどの特例措置や、土地収用における事業認定手続の迅速化等

【現状等】

○ 権利者調査の状況（平成25年5月末現在）

災害復旧事業で整備する防潮堤や、復興交付金による道路事業、災害公営住宅等の取得予定用地について、123地区、約4,518件の権利者調査を実施した結果、約1,600件（約4割）に所有者不明や相続未処理等の懸案事項が存在

地区数	件数	懸案件数							懸案割合
		所有者不明	行方不明	共有 (複数所有者)	相続 未処理	抵当権等	重複調整	合計	
123	4,518	33	32	238	668	738	△100	1,609	35.6%

【用地取得の遅れによる問題点】

- (1) 防潮堤を始めとする県の復旧・復興事業の遅延により、復興まちづくりの推進に支障
- (2) 市町村における防災集団移転事業等の復興まちづくり事業の遅延

28

4 新しい東北の創造に向けて



29

(1) 世界遺産・平泉をはじめとした観光による復興

平成23年6月26日、「平泉文化遺産」世界遺産に登録

国内16件目、東北地方で初の文化遺産 ⇒ 復興のシンボルとして
取組を加速化

平泉を核とした沿岸被災地を含めた本県への誘客促進



中尊寺金色堂



毛越寺浄土庭園

【平泉を核とした取組】

- 全県観光キャンペーンにおける**平泉を全県の中核とした情報発信・誘客**
 - ・いわてDC(H24.4~6)
 - ・うまっ！いわて観光キャンペーン(H25.4~9)
- JR平泉駅における**県内観光案内機能の強化**
- 平泉と県内各地を結ぶ**2次交通の充実**
- 平泉の理念を復興につなげる**折り鶴プロジェクトの展開**
- 平泉の新たな魅力発信
イベント、食・物産、レゴブロックとの連携

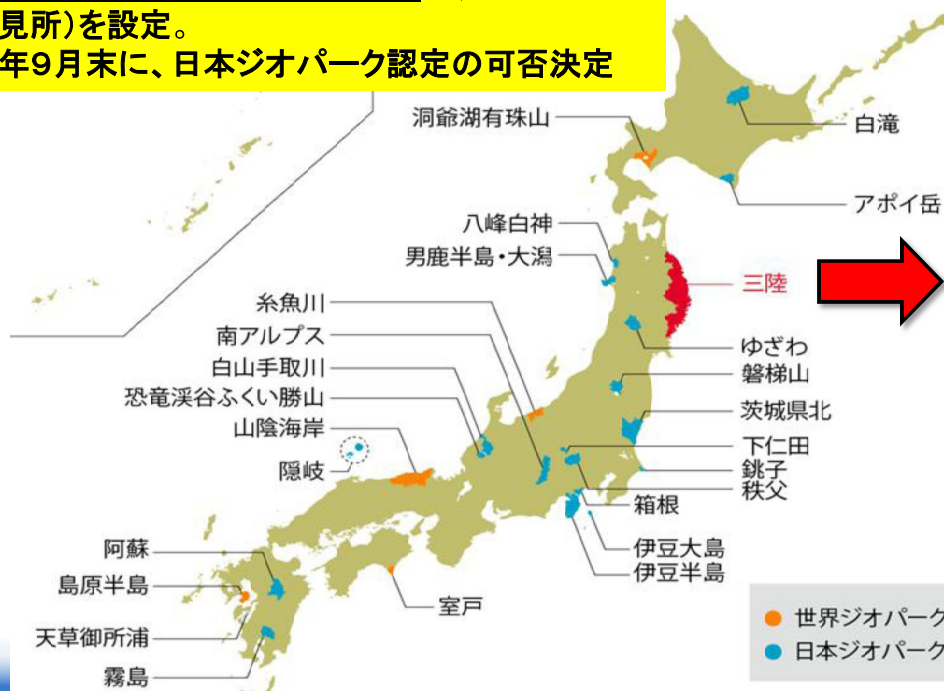
【全県波及】

- オール岩手でのおもてなし
- あなわん運動の展開
- 復興応援ツアー
- 震災語り部ガイド
- 復興かき小屋
- サツパ船アドベンチャーズ
- ジオパーク
- 三陸復興国立公園
- あまちゃんの活用など

30

(2) 三陸ジオパーク構想

- 三陸地域の自然や地形地質、災害の痕跡など地球活動遺産の保全をはじめ、教育やツーリズムなどに活用しながら地域の持続的な発展を目指す取組
- 青森・岩手・宮城16市町村を対象に、48のジオサイト(見所)を設定。
- 本年9月末に、日本ジオパーク認定の可否決定



31

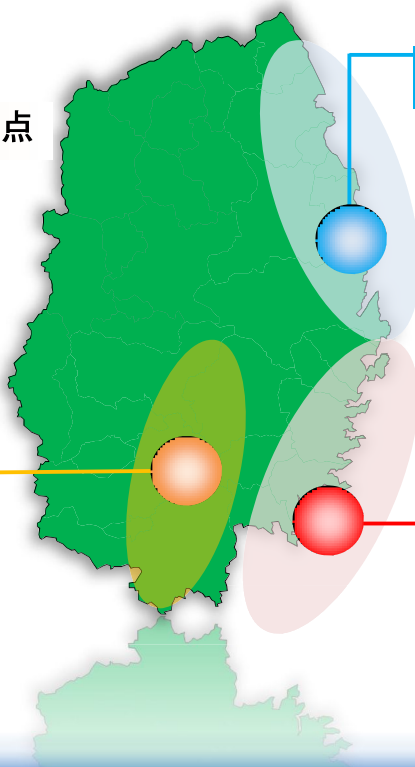
(3) 国際科学技術研究の推進

『国際研究交流拠点形成』プロジェクト

国際素粒子・エネルギー研究拠点

◆国際リニアコライダー

- ・日本が世界をリードする粒子線加速器を核とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を東北地方に創設
- ・その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」に『国際リニアコライダー(ILC)』を誘致
- ・超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる産業の集積を推進
- ・さらに新たなエネルギー、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す。



国際海洋研究拠点

◆マリンサイエンス(海洋・水産)研究分野

- ・海洋物理、海洋生態系、水産研究などの国際的、総合的な研究拠点整備と研究機関の誘致
- ・「いわて海洋研究コンソーシアム」を核とした東北マリンサイエンス拠点形成事業成果の地域還元

◆海洋再生可能エネルギー研究分野

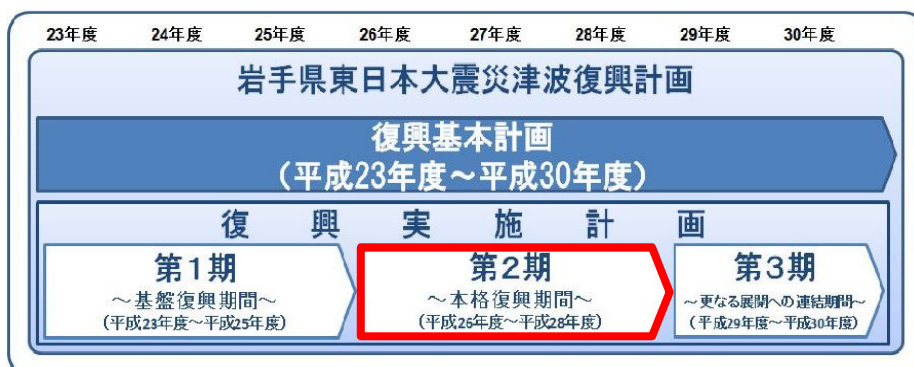
- ・海洋エネルギー実証フィールド(日本版EMEC)の設置
- ・洋上風力発電、波力発電など海洋エネルギーの導入

国際防災研究拠点

- ・三陸をフィールドとした大規模地震、津波発生メカニズムなどの防災研究拠点の形成
- ・防災に関する、まちづくり、人材教育・訓練、メモリアル、災害避難、支援物資備蓄・供給等の拠点設置
- ・災害関連データの蓄積と防災モデル都市の形成
- ・世界中の人々への地震津波に関する情報発信

32

5 第2期復興実施計画の策定



33

第2期復興実施計画の策定

■今年度中に

- ① 第1期実施計画の3年間に実施した施策・事業の進捗状況や、被災地域の復興状況等を総合的に検証するとともに、
 - ② 市町村や関係機関・団体などの意見を踏まえ、
- 本格復興期間(平成26年度～平成28年度)の

『第2期実施計画』を策定

年度前半

- 市町村や関係機関・団体との意見交換
- 総合企画専門委員会による現地調査
- 有識者、若手、女性等との意見交換
- 復興レポートの作成(7月下旬)
- 第2期計画の方向性提示(8月下旬)

年度後半

- 計画案とりまとめ
- 現地説明会、パブコメ
- 市町村との意見交換
- 最終決定(3月中)